

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 新之助

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	1,415,009	1,712,860	6,401,320
営業利益 (百万円)	63,643	94,378	426,099
四半期(当期)利益 (百万円)	53,914	92,743	347,861
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	51,875	85,460	314,633
四半期(当期)包括利益 (百万円)	120,510	555,835	348,749
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,345,807	4,847,759	4,376,928
資産合計 (百万円)	7,458,098	8,124,064	7,408,662
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.96	114.13	416.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.27	59.67	59.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,115	297,992	602,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,873	127,395	363,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,474	76,500	400,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	841,080	857,919	733,850

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

地球温暖化や高齢化、交通事故等が大きな社会課題となる中、連結会社は「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献する取り組みを進めてきました。この「デンソーグループ2030年長期方針」を実現させ、大きく変化する産業構造や事業環境に対応するために、中期でどのような活動に注力し、どのような姿を目指すのかという道筋と目標を示す「2025年中期方針」を策定しました。2025年中期方針は人財に主眼を置き、実現力のプロフェッショナルを生み出す人づくりや、ダイバーシティ&インクルージョンを強力に推進し、変化に強く活力溢れる組織づくりが、社員一人ひとりの力を結集させ、方針実現の推進力になると考えています。そして安全/品質、危機管理、収益力向上等の盤石な経営基盤を確立し、事業ポートフォリオの変革を通じて新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させます。

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足が緩和傾向になる中、車両生産の回復や円安の進行に加え、電動化・安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販の実現により、売上収益は1兆7,129億円（前年同四半期比2,979億円増、21.0%増）と増収となりました。営業利益は、電子部品を中心とした部材費の高騰は継続するものの、操業度差益や円安の進行、合理化努力により、944億円（前年同四半期比307億円増、48.3%増）となりました。税引前四半期利益は、1,293億円（前年同四半期比467億円増、56.6%増）となりました。四半期利益は、927億円（前年同四半期比388億円増、72.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、855億円（前年同四半期比336億円増、64.7%増）となりました。

セグメント別の業績については、売上収益は、半導体不足の緩和に伴う車両生産の回復や、拡販の実現により、全地域で前年比増収となりました。営業利益は、操業度差益に加え、グローバルで採算改善努力を実現し、部材・エネルギー費の高騰と品質引当等の一過性要因があった日本及びその他地域を除き、各地域で前年比増益となりました。

日本の売上収益は、9,811億円（前年同四半期比1,558億円増、18.9%増）、営業利益は、248億円（前年同四半期比69億円減、21.8%減）となりました。

北米地域の売上収益は、4,249億円（前年同四半期比878億円増、26.0%増）、営業利益は、外部環境の悪化の影響が大きいものの、車両生産の回復や、採算改善努力の効果により、63億円（前年同四半期は66億円の営業損失）となりました。

欧州地域の売上収益は、1,984億円（前年同四半期比323億円増、19.4%増）、営業利益は、車両生産の回復や、採算改善努力の効果により、75億円（前年同四半期比39億円増、109.3%増）と増益となりました。

アジア地域の売上収益は、4,643億円（前年同四半期比224億円増、5.1%増）、営業利益は、外部環境の悪化の影響が大きいものの、採算改善努力の効果により、405億円（前年同四半期比118億円増、41.1%増）と増益となりました。

その他地域は、売上収益は285億円（前年同四半期比27億円増、10.5%増）、営業利益は50億円（前年同四半期比10億円減、16.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,154億円増加し、8兆1,241億円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,520億円増加し、3兆810億円となりました。

資本については、有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ4,634億円増加し、5兆431億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により2,980億円増加、投資活動により1,274億円減少、財務活動により765億円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ1,241億円増加し、8,579億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期の1,281億円に対し、2,980億円となり、1,699億円増加しました。この増加は、税引前四半期利益が467億円増加したことに加え、棚卸資産の増減額が653億円減少したこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期の1,109億円に対し、1,274億円となり、165億円増加しました。この増加は、定期預金の純増減額が222億円増加したこと等によるものです。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期の805億円に対し、765億円となり、40億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得額は、前年同四半期の950億円から5.9%減少し、894億円となりました。この減少は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間は、連結会社の運転資金及び設備投資資金について、主として自己資金及び借入・社債発行による資金を充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力等により、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益、営業利益及びROE（自己資本利益率）を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は132,837百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	787,944,951	-	187,457	-	265,985

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,201,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 748,373,500	7,483,735	-
単元未満株式	普通株式 370,251	-	-
発行済株式総数	787,944,951	-	-
総株主の議決権	-	7,483,735	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれていません。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	39,088,900	-	39,088,900	4.96
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
株式会社デンソーパーラー	愛知県岡崎市中島 中町4丁目3番地19	7,100	-	7,100	0.00
計	-	39,201,200	-	39,201,200	4.97

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は39,065,880株(議決権の数390,658個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		733,850	857,919
営業債権及びその他の債権		1,263,768	1,248,789
棚卸資産	6	1,119,780	1,137,112
その他の金融資産		33,716	62,540
その他		126,472	143,952
流動資産合計		3,277,586	3,450,312
非流動資産			
有形固定資産	7	1,955,240	2,009,280
使用権資産		43,642	49,303
無形資産		170,212	172,352
その他の金融資産		1,699,202	2,168,233
持分法で会計処理されている投資		110,173	123,186
退職給付に係る資産		78,212	77,525
繰延税金資産		42,967	41,754
その他		31,428	32,119
非流動資産合計		4,131,076	4,673,752
資産合計		7,408,662	8,124,064

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		303,509	260,475
営業債務及びその他の債務		1,219,317	1,277,129
その他の金融負債		54,641	61,999
未払法人所得税		42,630	23,882
引当金	16	106,524	113,887
その他		70,163	92,326
流動負債合計		1,796,784	1,829,698
非流動負債			
社債及び借入金		585,765	668,995
その他の金融負債		30,929	33,737
退職給付に係る負債		249,266	250,878
引当金		1,643	1,704
繰延税金負債		151,507	282,726
その他		13,057	13,240
非流動負債合計		1,032,167	1,251,280
負債合計		2,828,951	3,080,978
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		273,664	273,707
自己株式		252,270	252,123
その他の資本の構成要素		955,829	1,412,114
利益剰余金		3,212,248	3,226,604
親会社の所有者に帰属する持分		4,376,928	4,847,759
非支配持分		202,783	195,327
資本合計		4,579,711	5,043,086
負債及び資本合計		7,408,662	8,124,064

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4, 9	1,415,009	1,712,860
売上原価	6, 7	1,241,363	1,484,873
売上総利益		173,646	227,987
販売費及び一般管理費	7, 11	115,585	131,707
その他の収益	10	10,300	3,754
その他の費用	11,16	4,718	5,656
営業利益	4	63,643	94,378
金融収益	12	21,516	28,642
金融費用	12	2,794	5,516
為替差損益		459	3,175
持分法による投資損益		658	8,591
税引前四半期利益		82,564	129,270
法人所得税費用		28,650	36,527
四半期利益		53,914	92,743
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		51,875	85,460
非支配持分に帰属		2,039	7,283

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	67.96	114.13
希薄化後1株当たり四半期利益	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		53,914	92,743
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	82,751	322,572
確定給付制度の再測定		0	3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		7	17
合計		82,758	322,592
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		145,942	137,871
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		1,779	865
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		5,191	3,494
合計		149,354	140,500
その他の包括利益合計		66,596	463,092
四半期包括利益		120,510	555,835
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		110,715	541,776
非支配持分に帰属		9,795	14,059

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		187,457	273,803	152,346	788,476	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	82,641	4
四半期包括利益		-	-	-	82,641	4
自己株式の取得		-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	19	87	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	2,080	4
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	19	84	2,080	4
2022年6月30日残高		187,457	273,822	152,262	703,755	-

2023年4月1日残高		187,457	273,664	252,270	660,038	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	322,208	2
四半期包括利益		-	-	-	322,208	2
自己株式の取得		-	-	6	-	-
自己株式の処分		-	43	153	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	29	2
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	43	147	29	2
2023年6月30日残高		187,457	273,707	252,123	982,217	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2022年4月1日残高		187,086	2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
四半期利益		-	-	-	51,875	51,875	2,039	53,914
その他の包括利益		143,264	1,779	58,840	-	58,840	7,756	66,596
四半期包括利益		143,264	1,779	58,840	51,875	110,715	9,795	120,510
自己株式の取得		-	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	-	106	-	106
配当金	8	-	-	-	64,886	64,886	15,319	80,205
利益剰余金への振替		-	-	2,076	2,076	-	-	-
その他の増減		-	-	-	518	518	0	518
所有者との取引額合計		-	-	2,076	62,292	64,265	15,319	79,584
2022年6月30日残高		330,350	4,558	1,029,547	3,007,243	4,345,807	184,645	4,530,452

2023年4月1日残高		300,274	4,483	955,829	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
四半期利益		-	-	-	85,460	85,460	7,283	92,743
その他の包括利益		134,971	865	456,316	-	456,316	6,776	463,092
四半期包括利益		134,971	865	456,316	85,460	541,776	14,059	555,835
自己株式の取得		-	-	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	-	-	-	196	-	196
配当金	8	-	-	-	71,141	71,141	21,515	92,656
利益剰余金への振替		-	-	31	31	-	-	-
その他の増減		-	-	-	6	6	-	6
所有者との取引額合計		-	-	31	71,104	70,945	21,515	92,460
2023年6月30日残高		435,245	5,348	1,412,114	3,226,604	4,847,759	195,327	5,043,086

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		82,564	129,270
減価償却費		89,941	92,512
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		224	751
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,469	839
受取利息及び受取配当金		20,662	28,477
支払利息		1,731	3,773
為替差損益(は益)		13,041	6,897
持分法による投資損益(は益)		658	8,591
有形固定資産の除売却損益(は益)		3,830	1,539
売上債権の増減額(は増加)		105,720	87,940
棚卸資産の増減額(は増加)		34,496	30,807
仕入債務の増減額(は減少)		81,731	36,269
引当金の増減額(は減少)		19,484	5,940
その他		43,857	54,768
小計		151,156	326,403
利息の受取額		2,032	6,089
配当金の受取額		20,337	22,792
利息の支払額		1,621	4,330
法人所得税の支払額		43,789	52,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,115	297,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		1,025	23,251
有形固定資産の取得による支出		94,988	89,424
有形固定資産の売却による収入		9,657	4,640
無形資産の取得による支出		10,260	11,481
資本性金融商品の取得による支出		16,999	5,597
負債性金融商品の取得による支出		130	133
資本性金融商品の売却による収入		3,990	277
負債性金融商品の売却又は償還による収入		126	199
その他		1,244	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,873	127,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		47,263	41,577
借入金による調達額		8,608	79,110
借入金の返済による支出		18,891	10,884
リース負債の返済による支出		7,072	10,454
社債の償還による支出		30,000	-
配当金の支払額	8	64,886	71,141
非支配持分への配当金の支払額		15,319	21,515
自己株式の取得による支出		3	6
その他		174	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,474	76,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		36,504	29,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		26,728	124,069
現金及び現金同等物の期首残高		867,808	733,850
現金及び現金同等物の四半期末残高		841,080	857,919

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるサーマルシステム、パワートレインシステム、モビリティエレクトロニクス、エレクトリフィケーションシステム、先進デバイス、及び非車載事業の領域において、開発、製造及び販売を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年8月4日に取締役社長 林新之助によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及びその基礎となる仮定は、関連性があると思われる過去の経験及びその他の要素に基づいていますが、実績はこれら見積りと異なる場合があるため、継続的に見直しています。会計上の見積りの修正は、修正した期間にのみ影響を及ぼす場合は見積りが修正された期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	522,316	333,662	150,429	383,210	1,389,617	25,392	-	1,415,009
セグメント間の内部 売上収益	302,989	3,500	15,638	58,655	380,782	357	381,139	-
計	825,305	337,162	166,067	441,865	1,770,399	25,749	381,139	1,415,009
セグメント利益又は損失	31,766	6,643	3,564	28,721	57,408	5,957	278	63,643
金融収益								21,516
金融費用								2,794
為替差損益								459
持分法による投資損益								658
税引前四半期利益								82,564

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	685,991	420,982	180,842	397,060	1,684,875	27,985	-	1,712,860
セグメント間の内部 売上収益	295,070	3,962	17,512	67,217	383,761	471	384,232	-
計	981,061	424,944	198,354	464,277	2,068,636	28,456	384,232	1,712,860
セグメント利益又は損失	24,831	6,291	7,459	40,516	79,097	4,972	10,309	94,378
金融収益								28,642
金融費用								5,516
為替差損益								3,175
持分法による投資損益								8,591
税引前四半期利益								129,270

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
該当事項はありません。

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
棚卸資産の評価減	20,881	20,961

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

2023年4月1日残高	1,955,240
取得	90,136
企業結合	-
減価償却費(注)	88,428
減損損失	-
処分	6,755
外貨換算差額	51,818
その他	7,269
2023年6月30日残高	2,009,280

(注) 有形固定資産の減価償却費は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	129,101

8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年4月28日 取締役会	64,886	85

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年4月27日 取締役会	71,141	95

9. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・非車載事業においては、主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	693,132
その他	548,725
自動車メーカー向け部品供給事業計	1,241,857
市販・非車載事業	173,152
合計	1,415,009

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は342,792百万円、北米は150,458百万円、欧州は22,309百万円、アジアは165,532百万円、その他は12,041百万円です。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	879,208
その他	660,237
自動車メーカー向け部品供給事業計	1,539,445
市販・非車載事業	173,415
合計	1,712,860

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は477,890百万円、北米は188,477百万円、欧州は29,325百万円、アジアは172,284百万円、その他は11,232百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

なお、2023年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「非車載事業分野」としていた一部製品を「サーマルシステム」に区分を変更しております。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

[組織変更前の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	353,524
パワトレインシステム	343,827
モビリティエレクトロニクス	332,811
エレクトリフィケーションシステム	233,230
先進デバイス	77,002
その他	32,554
自動車分野計	1,372,948
非車載事業分野	42,061
合計	1,415,009

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

[組織変更後の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	353,781
パワトレインシステム	343,827
モビリティエレクトロニクス	332,811
エレクトリフィケーションシステム	233,230
先進デバイス	77,002
その他	32,554
自動車分野計	1,373,205
非車載事業分野	41,804
合計	1,415,009

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

サーマルシステム	421,535
パワトレインシステム	369,671
モビリティエレクトロニクス	451,495
エレクトリフィケーションシステム	288,296
先進デバイス	101,262
その他	32,119
自動車分野計	1,664,378
非車載事業分野	48,482
合計	1,712,860

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

10. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産賃貸料	671	658
固定資産売却益	5,877	554
その他	3,752	2,542
合計	10,300	3,754

11. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
荷造運搬費	11,458	10,790
従業員給付費用	54,101	53,200
製品保証引当金繰入(は戻入)	908	13,126
減価償却費	9,046	8,971
福利厚生費	8,765	9,159
その他	33,123	36,461
合計	115,585	131,707

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産除売却損	2,047	2,093
その他	2,671	3,563
合計	4,718	5,656

12. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	1,980	6,418
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,682	22,059
その他	854	165
合計	21,516	28,642

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	1,645	3,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(金利デリバティブ)	86	352
確定給付制度の純利息	331	563
その他	732	1,180
合計	2,794	5,516

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	51,875	85,460

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	763,330	748,825

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2022年6月30日に終了した3ヵ月間及び2023年6月30日に終了した3ヵ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	365	367	-	-	367
金融負債					
長期借入金(注)	497,000	-	-	494,885	494,885
社債(注)	236,765	229,215	-	-	229,215

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	383	387	-	-	387
金融負債					
長期借入金(注)	566,500	-	-	565,215	565,215
社債(注)	242,495	233,790	-	-	233,790

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,779	-	6,779
株式等				
上場株式	1,512,846	-	-	1,512,846
非上場株式	-	-	162,356	162,356
その他の持分証券	-	-	3,396	3,396
合計	1,512,846	6,779	165,752	1,685,377
デリバティブ負債	-	6,056	-	6,056
合計	-	6,056	-	6,056

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	12,440	-	12,440
株式等				
上場株式	1,953,222	-	-	1,953,222
非上場株式	-	-	186,075	186,075
その他の持分証券	-	-	3,714	3,714
合計	1,953,222	12,440	189,789	2,155,451
デリバティブ負債	-	12,851	-	12,851
合計	-	12,851	-	12,851

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより、算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2023年4月1日残高	165,752
利得及び損失合計	
損益（注1）	16
その他の包括利益（注2）	18,466
購入	5,597
除売却	10
2023年6月30日残高	189,789

（注1） 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

15. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	693,132
		各種自動車部品の購入	15,072

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	879,208
		各種自動車部品の購入	16,678

16. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事象のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積ったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記11「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

17. 後発事象

連結会社は、後発事象を2023年8月4日まで評価しています。

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じ、当社株式により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年9月30日(土)を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：	787,944,951株
今回の分割により増加する株式数：	2,363,834,853株
株式分割後の発行済株式総数：	3,151,779,804株
株式分割後の発行可能株式総数：	6,000,000,000株

分割の日程

基準日公告日(予定)：	2023年9月14日(木)
基準日：	2023年9月30日(土)
効力発生日：	2023年10月1日(日)

(3) 定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日)を効力発生日として、当社の発行可能株式総数を1,500,000,000株から6,000,000,000株に増加する定款の変更を行います。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.99	28.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,423.28	1,618.41

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 71,141百万円
- b. 1株当たりの金額 95円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年5月25日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。